

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本電子株式会社

【英訳名】 JEOL Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 権右衛門

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

【電話番号】 (042)542-2124

【事務連絡者氏名】 経理統括部長 高橋 充

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

【電話番号】 (042)542-2124

【事務連絡者氏名】 経理統括部長 高橋 充

【縦覧に供する場所】 日本電子株式会社東京事務所
(東京都立川市曙町二丁目8番3号 新鈴春ビル6階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	85,914	93,291	101,776	93,888	83,872
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,628	1,913	5,183	1,951	2,733
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,244	1,288	2,815	112	1,928
純資産額 (百万円)	27,077	29,752	32,684	29,695	24,470
総資産額 (百万円)	95,210	103,940	111,195	106,321	104,582
1株当たり純資産額 (円)	341.39	375.14	409.19	377.78	311.93
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	16.24	16.25	35.50	1.42	24.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.69	15.06	31.83	1.28	
自己資本比率 (%)	28.4	28.6	29.2	27.8	23.4
自己資本利益率 (%)	4.8	4.5	9.1	0.4	7.1
株価収益率 (倍)	40.89	40.43	21.89	265.49	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,473	2,146	7,341	1,391	2,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,681	2,237	4,400	5,369	4,480
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,914	3,669	66	1,455	7,668
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,237	11,976	15,091	9,163	9,037
従業員数 (人)	3,048	3,020	3,014	3,047	3,103

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第62期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	56,569	65,888	70,422	66,338	59,200
経常利益又は 経常損失() (百万円)	618	1,420	4,128	387	3,048
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	551	1,209	2,566	377	1,842
資本金 (百万円)	6,739	6,740	6,740	6,740	6,740
発行済株式総数 (千株)	79,363	79,365	79,365	79,365	79,365
純資産額 (百万円)	25,464	27,812	29,903	27,908	23,745
総資産額 (百万円)	73,825	81,137	85,654	87,911	89,237
1株当たり純資産額 (円)	321.06	350.68	377.07	356.41	303.28
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (3.50)	7.50 (5.00)	4.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	7.20	15.25	32.37	4.78	23.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.95	14.13	29.01	4.29	-
自己資本比率 (%)	34.5	34.3	34.9	31.7	26.7
自己資本利益率 (%)	2.2	4.5	8.9	1.3	7.1
株価収益率 (倍)	92.22	43.08	24.00	78.87	
配当性向 (%)	69.4	32.8	30.9	156.9	
従業員数 (人)	1,373	1,347	1,353	1,326	1,315

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額3円50銭)には、特別配当3円50銭を含んでおりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年5月 東京都三鷹市に「株式会社日本電子光学研究所」(資本金500千円)設立、電子顕微鏡の製造・販売を開始
- 昭和27年11月 産業機器分野に進出(高周波焼入装置完成)
- 昭和28年3月 東京事務所開設
- 昭和29年10月 大阪営業所開設(昭和56年6月大阪支店に改称)
- 昭和31年8月 分析機器分野に進出(磁気共鳴装置完成)
- 昭和34年5月 名古屋営業所開設(昭和56年6月名古屋支店に改称)
- 昭和35年9月 東京都昭島市に「さくら精機株式会社」設立(平成元年12月「日本電子テクニクス株式会社」(現連結子会社)に変更)
- 昭和36年5月 「日本電子株式会社」に商号変更
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 12月 米国に「JEOLCO(U.S.A.)INC.」設立(平成5年4月「JEOL USA, INC.」(現連結子会社)に変更)
- 昭和39年4月 昭島製作所開発館完成
- 11月 フランスに「JEOLCO(FRANCE)S.A.」設立(平成17年4月「JEOL(EUROPE)SAS」(現連結子会社)に変更)
- 昭和41年6月 本店を三鷹市より昭島市へ移転登記
- 8月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和43年7月 英国に「JEOLCO(U.K.)LTD.」設立(昭和46年4月「JEOL(U.K.)LTD.」(現連結子会社)に変更)
- 10月 豪州に「JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.」設立
- 昭和46年4月 英文社名をJEOL Ltd.に変更
- 昭和47年4月 医用機器分野に進出(生化学自動分析装置完成)
- 昭和48年2月 オランダに「JEOL(EUROPE)B.V.」(現連結子会社)設立
- 3月 スウェーデンに「JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.」(現連結子会社)設立
- 昭和49年6月 東京都昭島市に「日電子物産株式会社」設立(平成元年12月「日本電子アクティブ株式会社」(現連結子会社)に変更)
- 7月 東京都昭島市に「日電子技術サービス株式会社」設立(平成元年12月「日本電子データム株式会社」(現連結子会社)に変更)
- 昭和59年4月 イタリアに「JEOL(ITALIA)S.p.A.」(現連結子会社)設立
- 昭和63年8月 横浜支店開設
- 平成元年4月 東京都昭島市に「日本電子クリエイティブ株式会社」(平成16年4月当社に吸収合併)設立
- 平成6年2月 韓国に「JEOL KOREA LTD.」設立
- 平成7年1月 シンガポールに「JEOL ASIA PTE.LTD」(現連結子会社)設立
- 平成9年6月 ドイツに「JEOL(GERMANY)GmbH」(現連結子会社)設立
- 平成11年1月 台湾に「JEOL DATUM TAIWAN LTD.」設立(平成15年7月「JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.」(現連結子会社)に変更)
- 平成11年7月 東京事務所を千代田区より立川市に移転
- 平成14年3月 「山形クリエイティブ株式会社」(現連結子会社)設立
- 平成14年4月 「北京創成技術有限公司」設立
- 平成16年4月 「日本電子クリエイティブ株式会社」当社に吸収合併

3 【事業の内容】

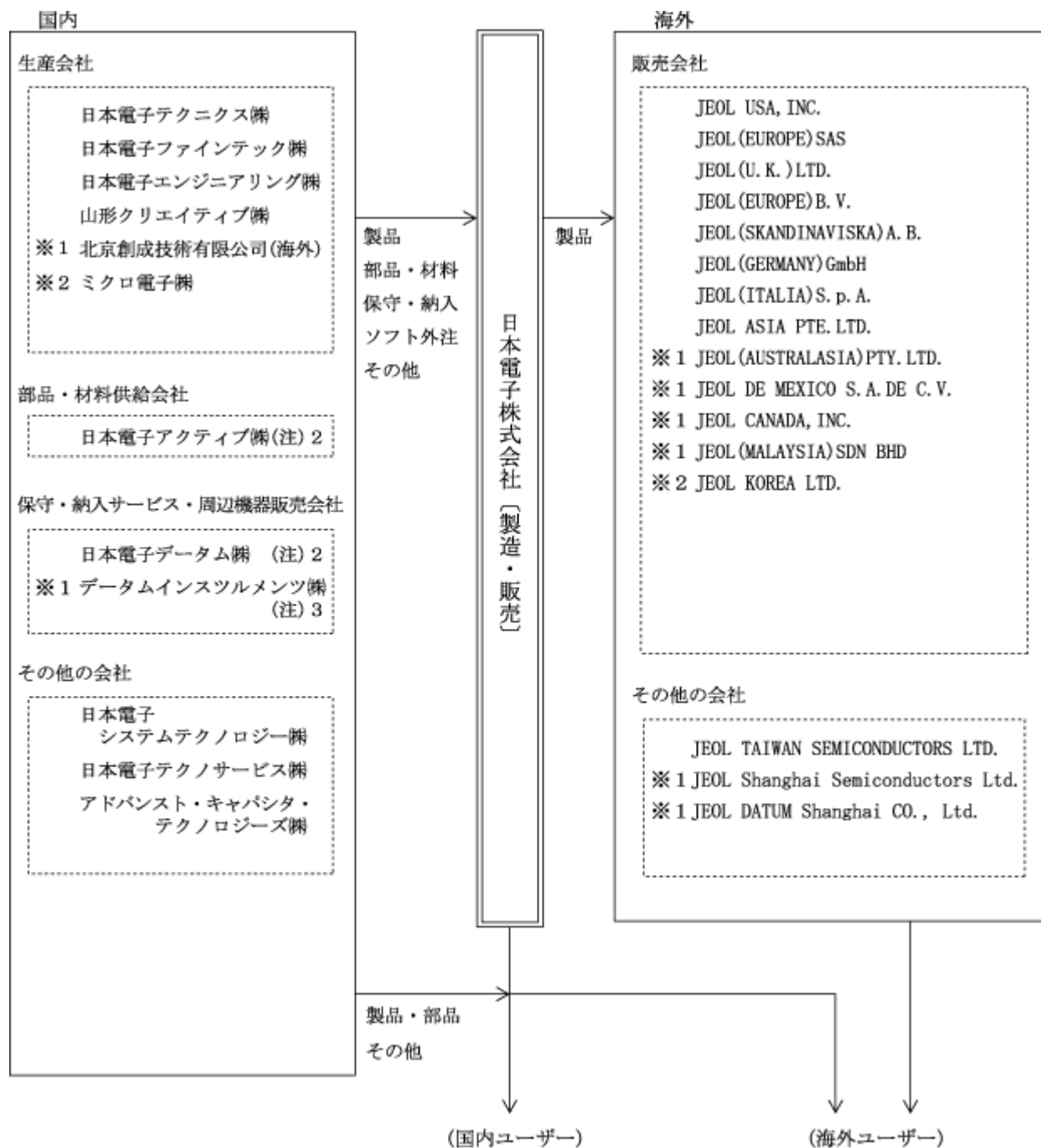
当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社、子会社26社及び関連会社2社で構成され、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、産業機器、医用機器の製造販売を主な内容とし、更にこれらに附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入販売を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分は、電子光学機器及び分析機器を理科学機器、計測検査機器、産業機器及び医用機器を産業機器としております。

区分	主要製品	主要な会社
電子光学機器	透過電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置	当社、日本電子データム(株)、日本電子アクティブ(株)、日本電子エンジニアリング(株)、日本電子ファインテック(株)、日本電子システムテクノロジー(株)、山形クリエイティブ(株)、その他1社(国内) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他7社(海外)
分析機器	核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、蛍光X線分析装置、ポータブルガスクロマトグラフ	当社、日本電子データム(株)、日本電子アクティブ(株)、日本電子エンジニアリング(株)、日本電子ファインテック(株)、日本電子システムテクノロジー(株) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他6社(海外)
計測検査機器	走査電子顕微鏡、走査形プローブ顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、ウエハプロセス評価装置、マスク観察走査顕微鏡、超微細加工評価装置、半導体故障解析装置	当社、日本電子データム(株)、日本電子テクニクス(株)、日本電子アクティブ(株)、日本電子エンジニアリング(株)、日本電子ファインテック(株)、日本電子システムテクノロジー(株)、山形クリエイティブ(株)、その他1社(国内) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他7社(海外)
産業機器	電子ビーム描画装置、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、内蔵型プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置、プラズマ発生用高周波電源	当社、日本電子データム(株)、日本電子アクティブ(株)、日本電子エンジニアリング(株)、日本電子ファインテック(株)、日本電子システムテクノロジー(株) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他6社(海外)
医用機器	自動分析装置、検体自動搬送システム、臨床検査情報処理システム、アミノ酸分析機	当社、日本電子データム(株)、日本電子アクティブ(株)、日本電子エンジニアリング(株)、日本電子ファインテック(株)、日本電子システムテクノロジー(株)、山形クリエイティブ(株) JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

2. 当社の100%子会社である日本電子データム㈱と日本電子アクティブ㈱は、平成21年7月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併する予定であります。

3. データムインストルメンツ㈱は、新規設立のため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (うち間接所有) (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本電子データム㈱ (注)2,4,6	東京都昭島市	53	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の納入調整・保守サービス、周辺機器の販売設備貸貸、役員の兼任等
日本電子テクニクス㈱	東京都昭島市	95	産業機器	100.0	当社製品の開発・製造資金貸付、設備貸貸、役員の兼任等
日本電子アクティブ㈱ (注)2,6	東京都昭島市	35	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品用部品・材料の仕入、資金貸付、設備貸貸、役員の兼任等
日本電子エンジニアリング㈱	東京都昭島市	50	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の開発・製造資金貸付、設備貸貸、役員の兼任等
日本電子ファインテック㈱	東京都昭島市	50	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の開発・製造資金貸付、設備貸貸、役員の兼任等
日本電子システムテクノロジー㈱	東京都昭島市	50	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品のソフトの製作資金貸付、設備貸貸、役員の兼任等
日本電子テクノサービス㈱	東京都昭島市	10	理科学機器	100.0	当社製品関連の翻訳・設計等設備貸貸、役員の兼任等
アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ㈱	東京都昭島市	635	産業機器	79.7	当社製品の開発、役員の兼任等
山形クリエイティブ㈱	山形県天童市	40	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の製造資金貸付、設備貸貸、役員の兼任等
JEOL USA, INC. (注)2,5	Peabody, MA USA	US \$ 15,060千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証、設備貸貸、役員の兼任等
JEOL (EUROPE) SAS	Croissy Sur Seine FRANCE	EUR 720千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (U. K.) LTD	Welwyn Garden City ENGLAND	Stg. 400千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (EUROPE) B. V.	Nieuw-Vennep THE NETHER-LANDS	EUR 1,472千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (SKANDINAVISKA) A. B.	Sollentuna SWEDEN	S. Kr 3,160千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (ITALIA) S. p. A.	Pieve Emanuele ITALY	EUR 300千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL ASIA PTE. LTD.	2 Corporation Road SINGAPORE	S. \$ 350千	理科学機器 産業機器	100.0 (40.0)	当社製品の販売 債務保証、役員の兼任等
JEOL (GERMANY) GmbH	Eching GERMANY	EUR 511千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	Hsin-Chu City 300, Taiwan, Republic of China	NT \$ 7,000千	産業機器	100.0 (40.0)	当社製品の保守サービス 役員の兼任等

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (うち間接所有) (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) マイクロ電子㈱	東京都新宿区	10	産業機器	40.0 (40.0)	当社製品の製造
JEOL KOREA LTD.	Seoul KOREA	Won 600百万	理科学機器 産業機器	40.0 (12.0)	当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 日本電子データム㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,092 百万円
	(2) 経常利益	148 百万円
	(3) 当期純利益	83 百万円
	(4) 純資産額	1,859 百万円
	(5) 総資産額	8,839 百万円

- 5 JEOL USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの北米・中南米の売上高に占める売上高の割合(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)が90%を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 当社の100%子会社である日本電子データム㈱と日本電子アクティブ㈱は、平成21年7月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
理科学機器	1,436
産業機器	1,367
全社(共通)	300
合計	3,103

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,315	39.4	15.5	7,320,000

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの出向者を除き、当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「JAM日本電子連合労働組合」と「全日本金属情報機器労働組合日本電子支部」があり、平成21年3月31日現在の組合員数は前者は1,393名、後者は28名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の悪化、設備投資の低迷、個人消費の減少等、極めて厳しい状況で推移しました。また、海外でも米国の金融危機が欧州にも波及し、新興諸国を含め、世界的に景気の減速が鮮明となりました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「ACTION 60」（平成19年度～平成21年度）の基本方針として技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、企業価値の向上及び経営基盤の強化を図るとともに、受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は83,872百万円（前期 93,888百万円に比し10.7%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は2,793百万円（前期営業利益 2,154百万円）、経常損失は2,733百万円（前期経常利益 1,951百万円）、当期純損失は1,928百万円（前期当期純利益 112百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

理科学機器

透過電子顕微鏡等の電子光学機器は、最先端分野での研究開発をはじめとして、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理等の幅広い分野で需要に応え、前期並みの受注を確保しましたが、売上は減少しました。

分析機器は、シェアの確保に努めましたが、市場環境は厳しく売上は減少しました。

この結果、売上高は35,803百万円（前期比 8.4%減）となりました。

産業機器

走査電子顕微鏡等の計測検査機器は、景気後退の影響を受け、フィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用・分析走査電子顕微鏡とも売上は減少しました。

電子ビーム描画装置は、医用関連機器の売上は、前期並みの売上を確保しましたが、光学薄膜や成膜関連向け電子銃・電源は、景気後退の影響を受け、売上は減少しました。

この結果、売上高は48,068百万円（前期比 12.3%減）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次の通りであります。

日本

理科学機器については、電子光学機器、分析機器とも売上は減少しました。

産業機器については、電子ビーム描画装置、医用関連機器装置は前期並みの売上を確保しましたが、走査電子顕微鏡等の計測検査機器、光学薄膜や成膜関連向け電子銃・電源の売上は減少しました。

この結果、売上高は59,310百万円（前期比11.1%減）となりました。

北米・中南米

電子顕微鏡を中心に売上の確保に努めましたが、急激な円高の進行もあり売上は伸び悩みました。

この結果、売上高は10,625百万円（前期比12.8%減）となりました。

その他

欧州、東南アジア地域とも電子顕微鏡を中心に前期並みの売上を確保しました。

この結果、売上高は13,936百万円（前期比6.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による

資金の減少が2,642百万円であり、有形固定資産の取得等により投資活動による資金の減少が4,480百万円となりました。

一方、借入金及び社債発行による資金調達及び配当金の支払い等を行い、財務活動による資金の増加は7,668百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の資金は9,037百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は2,642百万円となりました。これは主に売上債権の減少があったものの棚卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は4,480百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は7,668百万円となりました。これは主に借入金及び社債発行による資金調達及び配当金の支払い等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学機器	36,374	89.2
産業機器	50,740	92.5
合計	87,115	91.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの 名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
理科学機器	35,167	95.5	13,864	95.6
産業機器	45,927	85.2	11,081	83.8
合計	81,094	89.4	24,946	90.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学機器	35,803	91.6
産業機器	48,068	87.7
合計	83,872	89.3

- (注) 1 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「ACTION 60」の事業目標を確実に達成するため、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を重点施策として実行し、経営マネジメントの側面からの体制整備・構築を推進し、改革を加速させてまいります。

- ・技術・開発においては、完成度の高い製品の供給と戦略商品の市場導入の促進を図ります。
- ・製品開発において市場のニーズを迅速に吸収できるよう、平成21年4月、マーケット直結型の新しい組織を立ち上げました。具体的にはTEM(透過電子顕微鏡)、SEM(走査電子顕微鏡)、NMR(核磁気共鳴装置)等、製品別の事業ユニットを新設し、各事業ユニットに、製品の開発・設計・生産から営業・サービス担当者を配置することで、市場の動向を迅速に反映できる機動力の高い組織としました。新しい組織のもと「市場のものさし」にあった品質の高い装置を投入してまいります。
- ・顧客満足度の最大化を目標として、これまでの製品販売を中心としたビジネスモデルに加え、消耗品・周辺機器の販売、受託分析、ノウハウ・関連技術の提供、保守サービス、コンサルテーション等、周辺ビジネスを取り込んだ事業を強化してまいります。その施策として、当社グループの製品・関連機器に係る技術サービスの提供等を事業内容とする日本電子データム(株)を平成21年7月1日付で吸収合併し、ナノテク、バイオ、ライフサイエンス、環境等の最先端分野でのソリューションビジネスの拡大を図ります。
- ・生産面では、製品の品質改善によるトータルでのコスト改善に努め、工期短縮等により在庫削減を進めるとともに、山形クリエイティブ(株)への生産移管により原価改善効果のスピードアップを図ります。
- ・当社グループの製品・関連機器に係る部品・材料の調達等を事業内容とする日本電子アクティブ(株)を平成21年7月1日付で吸収合併することにより、生産プロセス(資材・生産・物流)の集約化を図り、更なる原価削減を実行します。加えて、経営資源の集中及び重複機能の排除により、グループ全体の最適化、効率化を図ります。
- ・拡大するBRICs市場に対応するため、同地域への経営資源の注力を図ります。

当社グループといたしましては、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127条本文に定義されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。)、ならびにこの基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同条第2号ロ)として、当社株券等の大規模買付行為への対応方針(以下、「本対応方針」といいます。)の導入を決議いたしました。

本対応方針は、平成19年5月11日開催の当社取締役会決議をもって同日より発効しておりますが、本対応方針の重要性に鑑み、当社株主の皆様の意思を反映させるため、平成19年6月28日開催の定時株主総会において本対応方針についてご承認をいただいております。

1 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、大規模な買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該買付者の事業内容、事業計画、過去の投資行動等から、当該買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を慎重に判断する機会がなければ、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損する結果となる可能性があります。

当社は、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価の妥当性について株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

このような基本的な考え方に立ち、当社としましては、株主の皆様が適切に判断できるよう、当社が事前に設定する一定のルール(以下「大規模買付ルール」または「本ルール」といいます。)に従って、大規

模買付行為を行う買付者が買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会における一定の評価期間が確保されていることが必要であると考えております。

また、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ当社株主全体の利益を著しく損なうと判断されるときは、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える措置をとることも必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は経営理念として「製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献する」ことを掲げています。この理念のもと、グループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針に、科学技術のための最先端ツールと豊かな社会のための最適なソリューションを提供し、顧客からの高い評価と信頼を得て、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくことを経営の基本方針としています。

当社グループは、平成19年度から平成21年度を対象とする中期経営計画「ACTION 60」を策定し、どのような環境下でも目標の利益を確実に出し、安定的に収益を上げる体質を築くとともに、将来の飛躍に向けて研究開発の強化とものづくりの合理化を両輪として推進していきます。今後とも、グループを挙げて業績の向上に努め、企業価値および株主共同の利益向上に邁進してまいります。

また当社では、経営環境の変化に迅速に対応するため、経営のスリム化を図るべく、平成18年6月の定時株主総会において、取締役の人数（定款上の定員の上限）を従来の20名から8名に絞るとともに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。さらに、法令遵守の徹底を図るため、業務監理室を設置するとともに、企業の社会的責任を重視して、社長を委員長とし、社外弁護士も参加するCSR委員会を設置し、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会において、当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下「本対応方針」といいます。）の導入をご承認いただきました。

本対応方針は、大規模買付行為に際しては、株主の皆様が大規模買付者の提案に対して適切に判断できるよう、当社が事前に設定する大規模買付ルールに従って、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会における一定の評価期間の経過後に当該買付行為を開始するというものであります。

大規模買付者が本ルールを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての評価意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様の判断に必要な情報を提供することとし、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮の上、判断していただくこととなります。原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

しかしながら、例外的に、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役会は、外部専門家等の助言を得ながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、株主の皆様の利益を守るために、適切と考える方策を取ることがあります。

一方、大規模買付者により、本ルールが遵守されなかった場合には、取締役会は、当社および株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。対抗措置の発動については、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、取締役会が決定します。

具体的な対抗措置については、その時点で最適と取締役会が判断したものを選択することとします。株主への割当てまたは無償割当てにより新株予約権を発行する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の状態の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針を適正に運用し、大規模買付者が本ルールを遵守したか否か、対抗措置をとるか否かの判断にあたり、透明性、客観性、公正性および合理性を確保し、取締役会によって恣意的な判断されることを防止するための独立した組織として、企業経営経験者、弁護士、学識経験者の3名からなる独立委員会を設置しております。

対抗措置発動の是非を決定するときは、独立委員会に諮問し、独立委員会の勧告を受け、当社取締役会は

その勧告を最大限尊重するものとします。

また、本対応方針そのものの導入・継続については、株主の皆様の承認を得ることとしております。本対応方針の有効期限は3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後も同様とします。

なお、企業価値および株主共同の利益保護の観点から、関係法令の整備や、上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、株主総会の承認および独立委員会の勧告を得て本方針の変更または廃止を行う場合には、その変更内容または廃止を速やかにお知らせいたします。

このような観点から、本対応方針が基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループがとっている特異な経営方針

当社グループは、海外市場の開拓を積極的に進めております。その結果、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高比率は48.1%となっており、主な販売先である米国、欧州、中国、東南アジアの経済変動の影響を受けやすくなっております。これらの状況は「第5 経理の状況」にセグメント情報として開示しております。

また、当社グループの事業では新製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発が経営の重要なテーマとなっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外市場における景気変動及び通貨価値の変動、海外の政治情勢や法制度等及び新製品の開発であると考えられます。これらの変動は、当社グループの経営成績と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において連結売上高は83,872百万円(前連結会計年度 93,888百万円に比し10.7%減)、経常損失は2,733百万円(前連結会計年度経常利益 1,951百万円)、税金等調整前当期純損失は3,062百万円(前連結会計年度税金等調整前当期純利益 1,647百万円)となりました。これは、世界的に景気の減速が鮮明となり、売上が大きく減少し、また市場価格の低迷等による原価率が悪化したことによるものであります。

当社グループは為替相場の変動に対処するために為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っていますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 各事業のリスクについて

当社グループは理科学機器と産業機器という2つの分野で事業を行っており、個々の事業には以下のような業績変動要因があります。

理科学機器

理科学機器事業では、官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

産業機器

産業機器事業では、市況の急激な変動による設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動及び人材育成について

当社グループは電子顕微鏡など最先端機器を世界市場で販売しております。グローバル市場での製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しており、売上高に占める研究開発費の比率は、平成20年3月期は6.9%、平成21年3月期は6.7%となっております。

製品開発においてソフトウェア開発費が増加傾向にあり、そのための人材確保や育成、また、大型装置の開発などでは多額の支出をおこなっても、それに応える十分な需要が確保できないリスク等があり、当社グループの企業成長、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループはグローバルな事業展開のなかで、海外法人は現地社会との強調・相互信頼に努めておりますが、海外での事業活動では次のようなリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに国際ルール、現地での労働法、税法、環境法など各国の法的規制などを受けておりますし、また、事業・投資の許可や製品の品質における規格取得義務などがあり、これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(7) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

(8) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、本社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図るとともに、経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理および関係会社監理を行うこととしております。また、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR（企業の社会的責任）委員会」を設置しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社(日本電子株式会社)と日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社との合併

当社グループ経営強化の一環として、ナノテク、バイオ、ライフサイエンス、環境等の最先端の科学技術分野でのソリューションビジネスの拡大を目指すため、当社は平成21年2月13日開催の取締役会において、連結子会社日本電子データム株式会社と合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結しました。

また、生産プロセス(資材・生産・物流)の集約化を図り、当社の生産系整備とものづくりの連携強化を推進することにより、さらなる原価削減を目指すため、当社は平成21年2月13日開催の取締役会において、連結子会社日本電子アクティブ株式会社と合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結しました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社(日本電子株式会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社は解散いたします。

合併に際して発行する株式及び割当

日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

合併比率の算定根拠

当該合併に際して新株式の発行、新株式の割当ては行わないため、該当事項はありません。

合併の期日

平成21年7月1日

財産の引継

当社は、平成21年3月31日現在の日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を平成21年7月1日に引き継ぎ、承継いたします。

引継資産・負債の状況(平成21年3月31日現在)

日本電子データム株式会社

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	7,511	流動負債	5,932
固定資産	1,328	固定負債	1,048
資産合計	8,839	負債合計	6,980

日本電子アクティブ株式会社

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	14,120	流動負債	13,981
固定資産	127	固定負債	79
資産合計	14,247	負債合計	14,061

吸収合併存続会社となる会社の概要

存続会社は当社であり、消滅会社となる日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社の事業を承継いたします。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、グループ各社間の緊密な連携の元に進められています。グループの将来を担う基礎・要素技術と主力製品の開発は、研究開発活動の中心となる当社が担当しております。グループ各社においては、個々の企業のコアコンピタンスとなる精密加工技術、真空技術、計測技術、ソフト制作技術等を生かして商品開発がなされております。

当連結会計年度においては、ナノテクノロジー・材料分野・ライフサイエンスをはじめとする世界の先端技術動向を見据えながら、新製品の早期開発に取り組みました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発成果は次の通りであり、研究開発費の総額は5,644百万円となっております。

(1) 理科学機器

当セグメントに係る研究開発費は2,476百万円であります。

電子光学機器では、照射系球面収差補正装置を標準搭載し、サブオングストロームの分解能と原子レベルの分析を可能とした透過電子顕微鏡JEM-ARM200Fの販売を開始しました。分析機器では、世界最高レベル感度、広質量範囲等の基本性能向上に加え、チューニングアシスタント、EI/FI共用イオン源(オプション)等の新機能追加により、操作性が格段に向上したガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GCVの販売を開始しました。

(2) 産業機器

当セグメントに係る研究開発費は3,167百万円であります。

計測検査機器では、FIB加工中の状況をSEM像で同時観察でき、内部構造の観察やTEM薄膜試料作製に有効な複合ビーム加工観察装置JIB-4600Fの販売を開始しました。多様な分析機能の充実と超高分解能観察を両立させた最新型サーマル電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7600Fの販売を開始しました。幅広い研究分野及び産業分野のニーズに対応すべく性能と操作性を向上した汎用走査電子顕微鏡・分析走査電子顕微鏡(JSM-6510/6610シリーズ)の販売を開始しました。また、誰でも手軽に使える電子顕微鏡の市場ニーズに応えるため、卓上型電子顕微鏡JCM-5000"NeoScope"を開発し、販売を開始しました。医用機器では、中・大型機市場をターゲットに高いコストパフォーマンスと操作性の向上を実現した自動分析装置JCA-BM6070の販売を開始しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末から1,739百万円減少の104,582百万円となりました。たな卸資産が2,251百万円増加しているものの、売上減少により売上債権が3,804百万円及び投資有価証券が2,505百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末から3,485百万円増加し80,111百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,508百万円減少したものの、借入金・社債等が9,581百万円増加したことによるものであります。

一方、当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少に伴い124,470百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から4.4%減少し23.4%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.7%減の83,872百万円となりました。この要因としては、電子ビーム描画装置、医用機器装置は前期並みの売上を確保したものの景気後退の影響を受け、走査電子顕微鏡等の計測検査機器、分析機器等の売上が減少したことが挙げられます。

損益面においては、営業損失は2,793百万円(前期営業利益 2,154百万円)となりました。この要因としては、理科学機器、産業機器の両セグメントとともに売上が減少し、市場価格の低迷等による原価率が悪化したことが挙げられます。当期純損失は1,928百万円(前期当期純利益 112百万円)となりました。

中期経営計画「ACTION 60」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施し、企業価値の向上に向け努力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

研究開発体制の充実・強化を図るため、及び生産部門の省力化・合理化・品質改善を目的とした設備投資を継続して行っております。当連結会計年度における設備投資の総額は3,527百万円になっております。理科学機器事業においては、研究開発用設備への投資を重点的に推進し1,366百万円の投資を行っております。産業機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に製造用治具設備を含め2,160百万円の投資を行っております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・昭島製作所 (東京都昭島市)	理科学機器 産業機器 管理業務	生産設備	4,420	3,836	594 (71)	141	928	9,920	1,048
東京事務所 (東京都立川市)	理科学機器 産業機器	販売設備	4	4				9	152
筑波支店 (茨城県つくば市)	理科学機器 産業機器	販売設備	73	2	106 (1)			181	6
大阪支店 (大阪府大阪市)	理科学機器 産業機器	販売設備	0	1				1	36
寮及び社宅地 (東京都昭島市)	管理業務	厚生設備	131	0	43 (4)			175	0

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本電子 データム ㈱	東京事務所 (東京都 立川市)	理科学機器 産業機器	販売設備	5	23				29	116
	昭島データ ム館 (東京都 昭島市)	理科学機器 産業機器	販売設備	215	191				406	211
日本電子 テクニク ス㈱	本社・昭島 製作所 (東京都 昭島市)	理科学機器	生産設備	241	169	126 (3)	10	6	555	115
日本電子 アクティ ブ㈱	昭島本社 (東京都 昭島市)	理科学機器 産業機器	生産設備	9	10			1	21	124
日本電子 エンジニア リング ㈱	昭島本社 (東京都 昭島市)	理科学機器 産業機器	生産設備	75	148			135	359	89
日本電子 ファイン テック㈱	昭島製作所 (東京都 昭島市)	理科学機器 産業機器	生産設備	284	13	62 (1)		5	366	107
山形クリ エイティ ブ㈱	天童工場 (山形県 天童市)	理科学機器 産業機器	生産設備	1,433	79	249 (34)		307	2,070	56

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JEOL USA, INC.	ボストン 事務所 (Peabody, M A U.S.A.)	理科学機器 産業機器	販売設備	156	3	282 (21)		81	524	281
JEOL(EU- ROPE)SAS	パリ事務所 (Croissy Sur Seine FRANCE)	理科学機器 産業機器	販売設備	252	21	81 (7)		13	369	56
JEOL(U. K.)LTD.	ロンドン 事務所 (Welwyn Garden City ENGLAND)	理科学機器 産業機器	販売設備	25				3	28	42

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 提出会社の本社・昭島製作所中には工具・器具及び備品210百万円、その他0百万円の賃貸資産が含まれております。

3 国内子会社の山形クリエイティブ(株)・天童工場の設備には提出会社から建物及び構築物1,432百万円、工具・器具及び備品73百万円、土地249百万円、その他303百万円の賃貸資産が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定価額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学機器 産業機器	工場・ 建物設備	100		自己資金	平成21.4	平成22.3	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学機器 産業機器	生産・ 製造設備	490		自己資金	平成21.4	平成22.3	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学機器 産業機器	開発・ 設計設備	150		自己資金	平成21.4	平成22.3	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学機器 産業機器	基幹システム ソフトウェア	1,652	362	自己資金	平成20.7	平成22.4	生産管理 業務の効 率性の強 化等

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,365,600	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、2、3
計	79,365,600	同左		

(注) 1 単元株式数は 1,000株であります。

- 2 発行済株式は、全て議決権を有しております。
- 3 「提出日現在」欄の発行数には、平成21年6月1日以降提出日までの転換社債型新株予約権付社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年7月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,588	3,337
新株予約権の数(個)	4,588	3,337
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,004,580	5,094,656
新株予約権の行使時の払込金額(円)	655	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月8日 至平成21年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655 資本組入額 328	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会において、平成21年3月27日を買入消却実施日とする1,412百万円の買入消却を決議し、消却後の残存額面総額は4,588百万円となりました。
- 2 平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年5月22日を買入消却実施日とする1,251百万円の買入消却を決議し、消却後の残存額面総額は3,337百万円となりました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	2,979,909	79,363,368	667	6,739	667	6,345
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	2,232	79,365,600	0	6,740	0	6,346

(注)1 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成16年4月1日～平成17年3月31日)によるものであります。

2 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成17年4月1日～平成18年3月31日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	41	191	67	1	10,712	11,054	
所有株式数 (単元)		23,461	905	14,963	1,273	1	38,599	79,202	163,600
所有株式数 の割合(%)		29.62	1.14	18.89	1.61	0.00	48.74	100.00	

(注) 自己株式1,068,989株は、「個人その他」に1,068単元及び「単元未満株式の状況」に989株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海1-8-11	3,172	4.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,008	3.79
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,000	3.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,356	2.97
日本電子グループ従業員持株会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	2,268	2.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,844	2.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,820	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,640	2.07
日本電子共栄会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	1,631	2.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,450	1.83
計		22,190	27.96

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその関連会社3社から平成21年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上に記載のある所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,008	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,168	2.73
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	126	0.16
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川1-28-25	219	0.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,068,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,134,000	78,134	
単元未満株式	普通株式 163,600		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	79,365,600		
総株主の議決権		78,134	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式989株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 3 - 1 - 2	1,068,000		1,068,000	1.35
計		1,068,000		1,068,000	1.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,634	2,059,490
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,068,989		1,068,989	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、業績及び財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり1円50銭とすることを決定いたしました。この結果、当期の年間配当金は1株当たり4円(中間配当2円50銭)となりました。

また、経営基盤の強化に向け、設備投資や戦略的商品の開発、成長の見込まれる事業分野への投資などに備えて、内部留保の充実に努めてまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、第62期の中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	195	2.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	117	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	914	707	822	876	531
最低(円)	577	560	645	342	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	328	305	290	306	260	282
最低(円)	225	239	255	241	225	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		栗原 権右衛門	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 平成12年4月 14年6月 16年4月 16年6月 17年4月 17年6月 18年4月 18年6月 19年6月 20年6月 当社入社 メディカル営業本部長 取締役に就任 営業担当 常務取締役に就任 営業部門長 専務取締役に就任 分析機器事業担当 取締役兼専務執行役員に就任 代表取締役兼副社長執行役員に就任 代表取締役社長に就任(現)	(注) 1	14
代表取締役兼副社長執行役員		平野 英明	昭和19年7月27日生	昭和50年3月 平成8年2月 12年6月 14年5月 14年6月 17年4月 17年5月 17年6月 18年6月 19年4月 20年6月 当社入社 医用機器技術本部長 取締役に就任 さつき工業㈱代表取締役社長 取締役退任 当社理事、生産部門長 さつき工業㈱代表取締役社長退任 専務取締役に就任 取締役兼専務執行役員に就任 電子光学機器事業担当 代表取締役兼副社長執行役員に就任(現)	(注) 1	7
取締役兼専務執行役員	開発・技術・EM, NM, MS事業ユニット・事業ユニット業務センター担当	岩槻 正志	昭和24年10月15日生	昭和48年4月 平成13年4月 14年6月 15年1月 17年10月 18年6月 19年4月 20年4月 20年6月 21年4月 当社入社 半導体機器技術本部副本部長 取締役に就任 半導体機器技術本部長 半導体機器事業部長兼半導体機器本部長 取締役兼常務執行役員に就任 計測検査機器事業担当 分析機器事業担当 取締役兼専務執行役員に就任(現) 開発・技術・EM, NM, MS事業ユニット・事業ユニット業務センター担当(現)	(注) 1	10
取締役兼常務執行役員	IE事業ユニット・共通技術センター・知的財産・品質保証担当	斉藤 昌樹	昭和22年8月1日生	昭和45年4月 平成14年4月 17年6月 17年6月 18年6月 19年4月 19年6月 21年4月 当社入社 生産技術本部長 取締役に就任 常務取締役に就任 取締役退任、常務執行役員に就任 知的財産担当(現)・産業機器事業担当、共通技術部門長兼産業機器本部長 取締役兼常務執行役員に就任(現) IE事業ユニット・共通技術センター・品質保証担当(現)	(注) 2	5
取締役兼常務執行役員	医用機器事業部長	多治見 正行	昭和25年12月21日生	昭和48年4月 平成17年4月 17年6月 18年4月 18年6月 20年4月 20年6月 当社入社 医用機器ソリューション営業本部長 取締役に就任 医用機器事業部長(現) 取締役兼執行役員に就任 医用機器国際事業推進室長 取締役兼常務執行役員に就任(現)	(注) 1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	S A , S M事 業ユニット・ S A ・ S M設 計室担当	渋 木 洋 一	昭和23年2月22日生	昭和45年4月 平成10年4月 13年5月 18年4月 18年6月 19年6月 21年4月 21年6月	当社入社 半導体機器技術本部副本部長 日本電子テクニクス(株)常務取締 役 サプライチェーンセンター長 執行役員に就任 常務執行役員に就任、計測検査機 器本部長 S A , S M事業ユニット・S A ・ S M設計室担当(現) 取締役兼常務執行役員に就任(現)	(注) 2	8
取締役兼常務 執行役員	輸出貿易管理 担当、総務本 部長	沢 田 吉 博	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成15年4月 17年5月 18年5月 19年4月 19年6月 21年4月 21年6月	当社入社 営業統括本部長 日本電子アクティブ(株)常務取締 役 日本電子アクティブ(株)専務取締 役 総務本部長(現) 執行役員に就任 輸出貿易管理担当(現) 取締役兼常務執行役員に就任(現)	(注) 2	5
取締役兼執行 役員	経営戦略室長 兼業務監理室 長	福 山 幸 一	昭和34年7月31日生	昭和57年4月 平成12年4月 14年10月 17年4月 18年4月 18年6月 21年6月	当社入社 総務本部人事部勤労福祉グルー プ 長 経営戦略室秘書室長 経営戦略室長(現) 業務監理室長(現) 執行役員に就任 取締役兼執行役員に就任(現)	(注) 2	3
常勤監査役		泉 山 禮 佐	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 平成13年4月 16年4月 16年6月	当社入社 財務本部長兼監査室長 財務本部理事 常勤監査役に就任(現)	(注) 3	10
常勤監査役		金 子 光 生	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 平成12年4月 14年6月 16年4月 16年6月 18年6月 19年3月 19年4月 19年6月	当社入社 電子光学営業本部長 取締役に就任 米国支配人 常務取締役に就任 取締役退任、常務執行役員就任 常務執行役員退任 業務監理室理事 常勤監査役に就任(現)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		堀切英武	昭和17年9月3日生	平成5年1月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)新宿支店長 7年2月 ダイヤモンド信用保証(株)代表取締役専務 9年6月 市田(株)常務取締役 10年6月 市田(株)代表取締役副社長 14年6月 ダイヤモンドキャピタル(株)(現三菱UFJキャピタル(株))常勤監査役 15年2月 丸八倉庫(株)社外監査役(現) 16年6月 当社社外監査役に就任(現)	(注)3	3
社外監査役		植田義昭	昭和3年6月1日生	昭和35年4月 弁護士登録 松永嘉市法律事務所を経て平井虎二法律事務所入所 39年4月 植田義昭法律事務所設立 平成18年6月 当社社外監査役に就任(現)	(注)5	2
計						87

(注)1 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 当社では、平成18年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。

平成21年6月26日現在の執行役員は19名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は、次の以外の13名です。なお、は平成21年7月1日付で就任予定です。

専務執行役員	データソリューション事業部長	末永 泰信
専務執行役員	生産技術担当、サプライチェーンセンター長	安武 和美
常務執行役員	営業担当	石田 憲正
常務執行役員	開発本部担当	成瀬 幹夫
常務執行役員	サプライチェーンセンター生産管理本部長	足達 多史
常務執行役員	米国支配人	渡邊 慎一
常務執行役員	財務担当	二村 英之
執行役員	生産技術本部長	草野 博文
執行役員	中国担当	太田 恵士
執行役員	半導体機器事業部半導体機器営業本部長	上出 邦郎
執行役員	財務本部長	鈴木 利仁
執行役員	半導体機器事業部長	若宮 互
執行役員	アジア本部長	森田 勉
執行役員	半導体機器事業部半導体機器本部長	中川 泰俊
執行役員	営業統括本部長	豊田 泰穂

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくという経営の基本方針を実現するため、経営上の組織体制を整備するなどの諸施策を実施して、株主をはじめとするステークホルダーの方々の立場を重視し、その責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

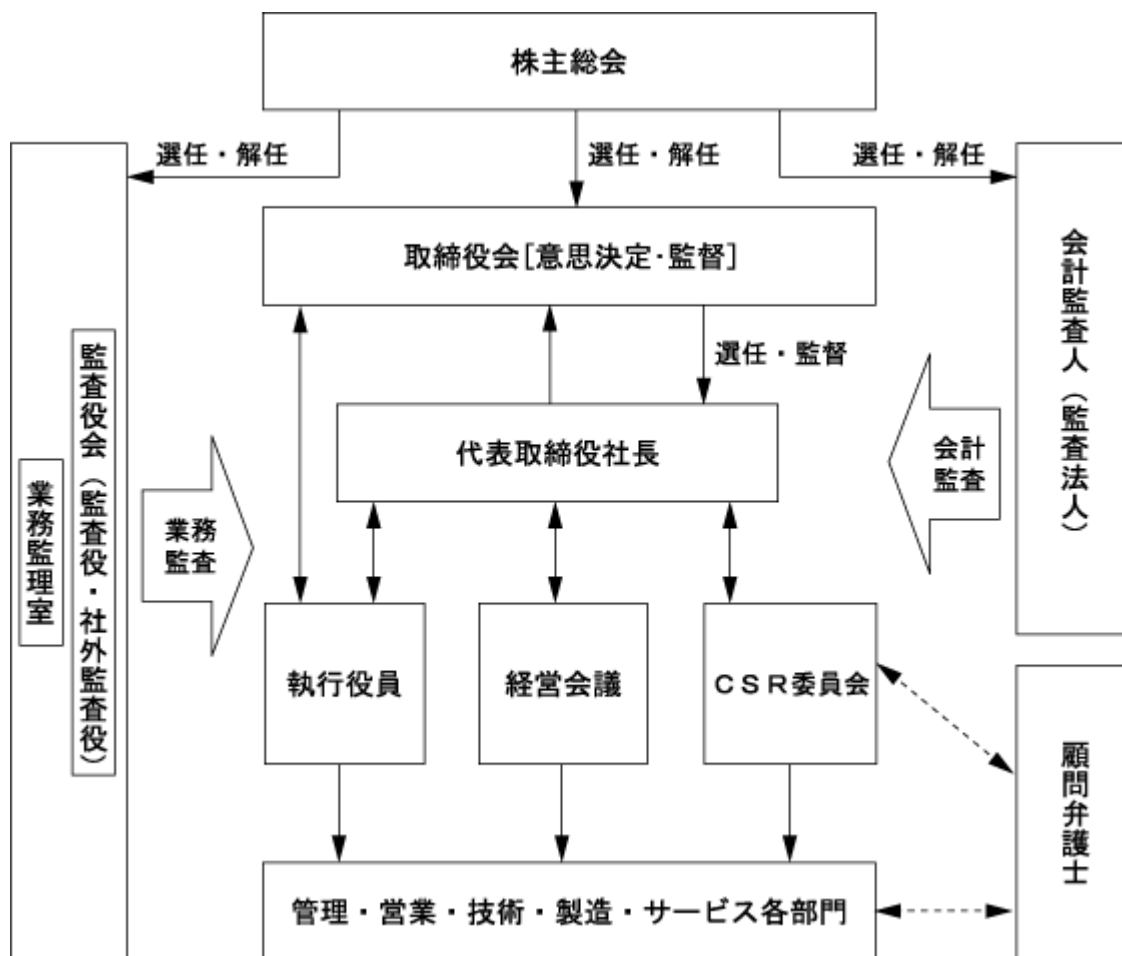
イ．会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。現体制において、監査役制度はその機能を十分果たしていると判断しています。役員会（取締役会・経営会議・経営執行会議）での議論を尽くした意思決定と迅速な業務執行を実施しております。当期における取締役会は19回、経営会議は51回、経営執行会議は12回、監査役会は9回それぞれ開催しました。平成18年4月からマネジメント会議の見直しの一環として、従来の常務会を経営会議に変更し、より実効性のあるスピーディーな事業運営ができる体制をとっております。また、CSR委員会を設置し、企業の社会的責任の改善強化を図っております。

さらに、業務監理室を設置して法令遵守の徹底を図るとともに経営の効率化に努めています。

会社の機関は平成21年6月26日現在、取締役は8名（社内取締役8名）、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関連する機関は下図のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

．内部統制システムの概要

1 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会の行った決定に関する文書(職務執行に関する文書を含む)については、文書管理規定(保存期間原則10年)に基づき、検索しやすい方法で厳重に保存し管理している。
- (2) 上記文書の閲覧・謄写・提出については、監査役の要請に対しては、速やかにこれに応じている。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理を専ら行う体制として、すでに、以下のとおりIMS(Integrated Management System)を運用し、さらに安全衛生委員会および危機管理委員会を設けている。

- (1) 製品の品質管理の維持向上のため、IMSを運用し、内部監査・外部監査に堪え得る管理体制を敷いている。
- (2) 安全衛生委員会は、労働安全衛生法に基づいて、総括安全衛生管理者を長とし、そのもとに各部門安全衛生委員をおき、労働者の危険、健康障害の防止その他事業者のなすべき法定事項の実施に努めている。
- (3) 危機管理委員会は、すべてのリスク管理を総括し、特に非常事態に対する予測を絶えず行い、これに備え、事態発生に対処することとしている。

3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数(定款上の定員の上限)を8名に絞るなど経営のスリム化を図り、さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入している。

- (2) 定例の取締役会は、従来どおり、毎月1回開催し、重要事項の決定と各担当取締役からの業務執行の状況の報告を行っている。これ以外にも、必要に応じ臨時に取締役会を招集している。
 - (3) より実効性のあるスピーディな意思決定と事業運営ができる体制とするため、取締役会内組織として適切なメンバーによる「経営会議」を設け、絞り込んだテーマにつき検討を行っている。
- 4 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (1) 取締役および使用人に対し、法令・定款の遵守の徹底を機会あるごとに、取締役会、諸会合その他で強調している。また、業務執行中に生じた法令・定款上の疑義について集中的に相談・検討に応じる「業務監理室」を設けている。
 - (2) 会社の社会的責任を重視した法令・定款等のコンプライアンスについて、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を設置し、その徹底に努めている。
- 5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(当社に親会社はない)
- (1) 当社および関係会社からなるグループの運営については、グループ全体の重要方針・基本戦略の共有・浸透の場として「J E O Lグループ経営会議」を適時に開催している。
 - (2) 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、それぞれの業務内容の当社への定期的な報告と重要案件についての当社との事前協議が行われている。このためグループ各社の総務・財務担当者との「関係会社アドミ会議」を定期的で開催し、グループの一体的運営の強化に努めている。
 - (3) 企業グループ各社による法令遵守の徹底を図り、経営効率化を進めるため、本社に「業務監理室」を設置して、相談・検討に応じている。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の職務を補佐する部署として「業務監理室」を設置し、監査役の職務を補助すべき常勤スタッフを置いている。
- 7 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 上記スタッフの就退任は、取締役と監査役の意見交換に基づいて行っており、職務の独立性については、周知徹底している。
- 8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは監査役会に報告しなければならないこと(会社法第357条)、および使用人も同様に監査役会に報告しなければならないことを、周知徹底している。
- 9 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、代表取締役と定期的に意見の交換をする会合を開催している。
 - (2) 監査役は、会計監査人と情報交換を行い、監査の実効性を高めている。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- 1 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して一切の関係を遮断し、不当、不法な要求に対しては毅然とした姿勢で臨み、決してかかる要求に応じないこととしている。
 - 2 警察当局、関係団体などと連携し、反社会的勢力および団体に関する情報の収集、管理を行っている。

・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社および関係会社財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「日本版SOX法監査委員会」および「日本版SOX法対応委員会」を設置しており、金融商品取引法およびその他関係法令等が求める財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制を構築・運用し、定期的に評価している。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図ると共に経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理および関係会社監理を行うと共に、監査役の補佐を行い、監査役との連携をとっております。会計監査については監査法人トーマツを選任し、監査役と相互に連携をとりながら監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 飯島誠一	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 平野 満	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 木村彰夫	監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	2名
その他（注）	9名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。社外監査役は2名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法規の遵守などコンプライアンスについて、経営戦略室、業務監理室、輸出貿易管理室、総務本部、財務本部、知的財産室、品質保証室などが連携を密にした対応を行うとともに、関連する各委員会での活動により、社内啓蒙、意識向上に努めております。また、グループ経営に沿った社規定等の整備を図り、「情報セキュリティポリシー」を遵守し、個人情報の保護にもグループを挙げて対応しております。

さらには「行動指針」の徹底を当社社員に図り、企業倫理を浸透させ、良き企業風土の醸成のための「KF活動（より良い企業風土を目指した活動）」を引き続き展開しております。

役員報酬等の内容

当期における役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

取締役 8名 320百万円

監査役 4名 58百万円

（注）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概況

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			62	8
連結子会社				
計			62	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務、中間英文財務諸表(連結財務諸表および単体財務諸表)および単体英文財務諸表の作成に係る相談業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,270	9,243
受取手形及び売掛金	24,745	20,940
たな卸資産	37,827	-
商品及び製品	-	18,254
仕掛品	-	18,640
原材料及び貯蔵品	-	3,183
繰延税金資産	2,400	2,463
未収還付法人税等	178	115
未収消費税等	695	893
その他	1,302	971
貸倒引当金	154	258
流動資産合計	76,266	74,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 18,988	² 19,117
減価償却累計額	11,151	11,775
建物及び構築物(純額)	² 7,836	² 7,341
機械装置及び運搬具	² 3,731	² 3,593
減価償却累計額	2,772	2,822
機械装置及び運搬具(純額)	² 959	² 771
工具、器具及び備品	15,962	17,915
減価償却累計額	11,239	13,231
工具、器具及び備品(純額)	4,722	4,684
土地	² 1,444	² 1,498
リース資産	-	167
減価償却累計額	-	15
リース資産(純額)	-	151
建設仮勘定	775	879
有形固定資産合計	15,739	15,326
無形固定資産		
ソフトウェア	306	214
リース資産	-	20
ソフトウェア仮勘定	-	362
その他	467	402
無形固定資産合計	774	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 8,855	^{1, 2} 6,349
繰延税金資産	2,392	5,349
その他	2,257	2,018
貸倒引当金	54	62
投資その他の資産合計	13,450	13,655
固定資産合計	29,964	29,983
繰延資産		
社債発行費	91	150
繰延資産合計	91	150
資産合計	106,321	104,582

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,381	16,872
短期借入金	2 17,760	2 24,050
1年内償還予定の社債	460	1,281
1年内償還予定の転換社債	-	4,588
リース債務	-	35
未払金	1,548	1,152
未払法人税等	749	444
未払消費税等	257	382
繰延税金負債	5	3
前受金	5,880	5,790
賞与引当金	1,159	835
その他	2 5,391	2 4,267
流動負債合計	52,593	59,702
固定負債		
社債	4,510	7,018
転換社債型新株予約権付社債	6,000	-
長期借入金	2 5,999	2 5,960
リース債務	-	145
繰延税金負債	60	48
退職給付引当金	6,373	6,104
役員退職慰労引当金	689	855
その他	2 400	2 275
固定負債合計	24,032	20,408
負債合計	76,626	80,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,740	6,740
資本剰余金	6,346	6,346
利益剰余金	15,895	13,569
自己株式	528	530
株主資本合計	28,452	26,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,030	334
繰延ヘッジ損益	141	88
為替換算調整勘定	1,043	1,948
評価・換算差額等合計	1,129	1,702
少数株主持分	113	47
純資産合計	29,695	24,470
負債純資産合計	106,321	104,582

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	93,888	83,872
売上原価	1 62,362	1 59,137
売上総利益	31,525	24,734
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2 22,885	2 21,884
開発研究費	3 6,485	3 5,644
販売費及び一般管理費合計	29,371	27,528
営業利益又は営業損失()	2,154	2,793
営業外収益		
受取利息	255	104
受取配当金	106	120
受取保険金	44	133
受託研究収入	497	276
持分法による投資利益	80	71
為替差益	-	437
その他	178	176
営業外収益合計	1,163	1,321
営業外費用		
支払利息	478	555
売上債権売却損	427	342
たな卸資産除却損	53	123
為替差損	243	-
その他	162	239
営業外費用合計	1,365	1,261
経常利益又は経常損失()	1,951	2,733
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 6
投資有価証券売却益	33	-
貸倒引当金戻入額	9	9
製品保証引当金戻入額	-	11
過年度損益修正益	5 -	5 42
その他	28	6
特別利益合計	79	76
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 9
固定資産除却損	7 43	7 19
投資有価証券評価損	39	265
製品補償費用	-	86
関係会社株式売却損	100	-
特許補償費用	140	-
過年度関税納付額	52	-
その他	7	25
特別損失合計	383	405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,647	3,062
法人税、住民税及び事業税	1,330	814
法人税等調整額	278	1,887
法人税等合計	1,609	1,072
少数株主損失()	73	61
当期純利益又は当期純損失()	112	1,928

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,740	6,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,740	6,740
資本剰余金		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
利益剰余金		
前期末残高	16,786	15,895
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	912	391
当期純利益又は当期純損失()	112	1,928
在外子会社退職給付債務処理額	91	-
当期変動額合計	891	2,319
当期末残高	15,895	13,569
自己株式		
前期末残高	41	528
当期変動額		
自己株式の取得	487	2
当期変動額合計	487	2
当期末残高	528	530
株主資本合計		
前期末残高	29,830	28,452
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	912	391
当期純利益又は当期純損失()	112	1,928
自己株式の取得	487	2
在外子会社退職給付債務処理額	91	-
当期変動額合計	1,378	2,322
当期末残高	28,452	26,125

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,127	2,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	1,695
当期変動額合計	1,097	1,695
当期末残高	2,030	334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	230
当期変動額合計	142	230
当期末残高	141	88
為替換算調整勘定		
前期末残高	506	1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	905
当期変動額合計	536	905
当期末残高	1,043	1,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,620	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	2,831
当期変動額合計	1,491	2,831
当期末残高	1,129	1,702
少数株主持分		
前期末残高	232	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	66
当期変動額合計	119	66
当期末残高	113	47
純資産合計		
前期末残高	32,684	29,695
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	912	391
当期純利益又は当期純損失（ ）	112	1,928
自己株式の取得	487	2
在外子会社退職給付債務処理額	91	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,610	2,897
当期変動額合計	2,988	5,219
当期末残高	29,695	24,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,647	3,062
減価償却費	2,922	3,641
賞与引当金の増減額（ は減少）	318	312
退職給付引当金の増減額（ は減少）	158	220
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	80	165
固定資産除売却損益（ は益）	36	22
投資有価証券売却損益（ は益）	33	-
投資有価証券評価損益（ は益）	39	265
関係会社株式売却損益（ は益）	100	-
持分法による投資損益（ は益）	80	71
受取利息及び受取配当金	362	225
支払利息	478	555
売上債権売却損	427	342
売上債権の増減額（ は増加）	1,297	2,933
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,816	4,235
仕入債務の増減額（ は減少）	1,002	1,367
未払又は未収消費税等の増減額	17	58
前受金の増減額（ は減少）	403	483
その他	38	178
小計	1,876	966
利息及び配当金の受取額	381	238
利息の支払額	473	556
売上債権売却損の支払額	427	342
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,749	1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391	2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	214	252
定期預金の払戻による収入	477	129
投資有価証券の取得による支出	571	608
投資有価証券の売却による収入	52	-
有形固定資産の取得による支出	3,953	3,307
有形固定資産の売却による収入	11	36
無形固定資産の取得による支出	351	224
子会社株式の取得による支出	467	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	139	-
その他	213	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,369	4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,466	5,290
長期借入れによる収入	1,126	3,000
長期借入金の返済による支出	2,115	2,036
社債の発行による収入	3,719	3,962
社債の償還による支出	2,330	720
転換社債の償還による支出	-	1,412
自己株式の取得による支出	485	-
配当金の支払額	910	393
その他	14	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,455	7,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	671

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,927	126
現金及び現金同等物の期首残高	15,091	9,163
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 9,163	₁ 9,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名 日本電子データム(株) 日本電子テクニクス(株) 日本電子アクティブ(株) 日本電子エンジニアリング(株) 日本電子ファインテック(株) 日本電子システムテクノロジー(株) 日本電子テクノサービス(株) アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株) 山形クリエイティブ(株) JEOL USA, INC. JEOL (EUROPE) SAS JEOL (U. K.) LTD. JEOL (EUROPE) B. V. JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. JEOL (ITALIA) S. p. A. JEOL ASIA PTE. LTD. JEOL (GERMANY) GmbH JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.</p> <p>(株)日本レーザーは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社であるさつき工業(株)とたちばな電子(株)は、平成19年7月1日付けをもって、さつき工業(株)を存続会社とし、たちばな電子(株)を消滅会社とする吸収合併方式で合併し、日本電子ファインテック(株)となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名 日本電子データム(株) 日本電子テクニクス(株) 日本電子アクティブ(株) 日本電子エンジニアリング(株) 日本電子ファインテック(株) 日本電子システムテクノロジー(株) 日本電子テクノサービス(株) アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株) 山形クリエイティブ(株) JEOL USA, INC. JEOL (EUROPE) SAS JEOL (U. K.) LTD. JEOL (EUROPE) B. V. JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. JEOL (ITALIA) S. p. A. JEOL ASIA PTE. LTD. JEOL (GERMANY) GmbH JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL(MALAYSIA)SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 データムインスツルメンツ(株) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL(MALAYSIA)SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 会社名 JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL(MALAYSIA)SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 JEOL KOREA LTD. ミクロ電子(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.については、新規設立のため当連結会計年度より非連結子会社で持分法適用会社となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 会社名 データムインスツルメンツ(株) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL(MALAYSIA)SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(4) データムインスツルメンツ(株)については、新規設立のため当連結会計年度より非連結子会社で持分法適用会社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法及び最終仕入原価法により評価しております。ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ278百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ142百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却、これ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～65年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	7～65年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	7～65年									
工具、器具及び備品	2～15年									
建物及び構築物	7～65年									
工具、器具及び備品	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(年俸制対象者を除く。)の賞与の支給に備えるため、国内会社は支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異6,980百万円については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(3,380百万円)を15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：製品輸出入に係る外貨建予定取引、長期借入金、長期借入金の利息の一部</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画又は仕入計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その投資効果のおよぶ期間（5年間）の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 15,905百万円、15,601百万円、6,320百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,414百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,167 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 5</p> <p>土地 631</p> <p>投資有価証券 4,647</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,451</p> <p>上記物件について、短期借入金7,092百万円、流動負債(その他)58百万円、長期借入金2,850百万円、固定負債(その他)213百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(2,024千US\$) 202 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,213百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,586 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3</p> <p>土地 631</p> <p>投資有価証券 2,926</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,148</p> <p>上記物件について、短期借入金6,868百万円、流動負債(その他)58百万円、長期借入金3,190百万円、固定負債(その他)154百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(625千US\$) 61 百万円</p> <p>JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前受金及び事務所貸借契約保証(924千A\$) 61</p> <p>JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの前受金(213千RM\$) 5</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 129</p> <p>4 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 5,118 百万円</p>
<p>4 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 5,399 百万円</p>	<p>4 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 5,118 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 278 百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 9,311 百万円 賞与引当金繰入額 340 退職給付引当金繰入額 544 役員退職慰労引当金繰入額 138 減価償却費 472 貸倒引当金繰入額 25	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 9,067 百万円 賞与引当金繰入額 255 退職給付引当金繰入額 558 役員退職慰労引当金繰入額 141 減価償却費 519 貸倒引当金繰入額 150
3 研究開発費の総額 6,485 百万円	3 研究開発費の総額 5,644 百万円
4 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 7 百万円 工具、器具及び備品 0 <hr style="width: 100%;"/> 計 7	4 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 6 百万円 工具、器具及び備品 0 <hr style="width: 100%;"/> 計 6
5	5 過年度損益修正益の内訳は次の通りであります。 過年度固定資産計上漏れ 35 百万円 その他 7 <hr style="width: 100%;"/> 計 42
6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円	6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 5 <hr style="width: 100%;"/> 計 9
7 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 23 百万円 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 17 無形固定資産(その他) 0 <hr style="width: 100%;"/> 計 43	7 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 14 無形固定資産(その他) 0 <hr style="width: 100%;"/> 計 19

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	79,365,600			79,365,600

2 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	58,802	1,003,553		1,062,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成19年11月9日)に基づく市場買付による増加 1,000,000株
単元未満株式の買取による増加 3,553株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	515	6.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	396	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	195	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	79,365,600			79,365,600

2 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,062,355	6,634		1,068,989

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,634 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	195	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	195	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,163</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,270 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106	現金及び現金同等物	9,163	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,243 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206	現金及び現金同等物	9,037
現金及び預金勘定	9,270 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106												
現金及び現金同等物	9,163												
現金及び預金勘定	9,243 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206												
現金及び現金同等物	9,037												
<p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">6,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	借入枠	6,000 百万円	借入実行残高	3,000	差引借入未実行残高	3,000	<p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">9,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	借入枠	9,000 百万円	借入実行残高	4,000	差引借入未実行残高	5,000
借入枠	6,000 百万円												
借入実行残高	3,000												
差引借入未実行残高	3,000												
借入枠	9,000 百万円												
借入実行残高	4,000												
差引借入未実行残高	5,000												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として理科学・産業機器事業における生産設備(機械及び装置)及び本社における工具、器具及び備品であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">672</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,155</td> <td style="text-align: center;">795</td> <td style="text-align: center;">360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	5	1	機械装置及び運搬具	84	23	60	工具、器具及び備品	672	474	197	ソフトウェア	392	291	100	合計	1,155	795	360	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	5	0	機械装置及び運搬具	80	26	54	工具、器具及び備品	278	204	73	ソフトウェア	214	162	52	合計	580	399	181
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	6	5	1																																														
機械装置及び運搬具	84	23	60																																														
工具、器具及び備品	672	474	197																																														
ソフトウェア	392	291	100																																														
合計	1,155	795	360																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	6	5	0																																														
機械装置及び運搬具	80	26	54																																														
工具、器具及び備品	278	204	73																																														
ソフトウェア	214	162	52																																														
合計	580	399	181																																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table>	1年内	141百万円	1年超	270	合計	411	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table>	1年内	104百万円	1年超	190	合計	295																																				
1年内	141百万円																																																
1年超	270																																																
合計	411																																																
1年内	104百万円																																																
1年超	190																																																
合計	295																																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	190	支払利息相当額	18	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	121	支払利息相当額	15																																				
支払リース料	268百万円																																																
減価償却費相当額	190																																																
支払利息相当額	18																																																
支払リース料	163百万円																																																
減価償却費相当額	121																																																
支払利息相当額	15																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 191百万円 1年超 199 ----- 合計 390	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 319百万円 1年超 553 ----- 合計 873

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,448	6,126	3,678
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,448	6,126	3,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,732	1,242	490
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,732	1,242	490
合計		4,180	7,368	3,188

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
52	33	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	66
出資証券	6

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で出資証券について21百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,913	3,449	1,536
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,913	3,449	1,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,600	1,603	996
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,600	1,603	996
	合計	4,513	5,053	539

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について265百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	76
非上場株式	6
出資証券	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係る取組方針 当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を実施しております。 また、為替及び金利の動向を勘案し、実際の借入金の範囲内で、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。 なお、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：製品輸出入に係る外貨建予定取引、長期借入金、長期借入金の利息の一部</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画または仕入計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に係る取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが実施しておりますデリバティブ取引は、為替・金利変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務本部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しており、これ以外の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社でも退職給付型の制度を設けております。

なお、当社は、昭和58年7月より従来の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	17,683	16,592
(2) 年金資産	8,533	5,873
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	9,149	10,718
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,586	1,347
(5) 未認識数理計算上の差異	2,494	4,053
(6) 未認識過去勤務債務	8	68
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	5,059	5,249
(8) 前払年金費用	1,313	854
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	6,373	6,104

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	1,036	995
(2) 利息費用	370	349
(3) 期待運用収益	329	228
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	250	239
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	280	405
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1	6
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,609	1,768

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、加給金197百万円を退職金として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、加給金214百万円を退職金として計上しております。

2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率		
適格退職年金制度	4.0%	3.0%
退職給付信託(退職一時金制度)	0.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	11年	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	458 百万円	325 百万円
開発研究費	473	585
未払事業税	17	25
棚卸資産評価損	583	702
棚卸資産未実現利益	270	225
税務上の繰越欠損金	385	246
その他	492	538
繰延税金資産(流動)小計	2,682	2,649
評価性引当額	1	5
繰延税金資産(流動)合計	2,681	2,643
繰延税金負債(流動)	280	180
繰延税金資産(流動)の純額	2,400	2,463
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却費	1,017	1,058
投資有価証券評価損	279	263
退職給付費用	2,217	2,310
役員退職慰労引当金	281	349
税務上の繰越欠損金	322	2,107
その他	384	419
繰延税金資産(固定)小計	4,503	6,508
評価性引当額	591	710
繰延税金資産(固定)合計	3,912	5,797
繰延税金負債(固定)	1,519	447
繰延税金資産(固定)の純額	2,392	5,349
繰延税金負債(流動)		
前受金益金算入額	52	52
その他	233	130
繰延税金負債(流動)合計	285	183
繰延税金資産(流動)	280	180
繰延税金負債(流動)の純額	5	3
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,158	204
関係会社剰余金に係る税効果	277	165
その他	143	125
繰延税金負債(固定)合計	1,579	496
繰延税金資産(固定)	1,519	447
繰延税金負債(固定)の純額	60	48

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度(平成20年3月31日)

	(単位：%)
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5
住民税均等割等	1.6
棚卸資産の未実現利益消去による項目	26.6
海外子会社との実効税率の差	6.8
評価性引当額	7.4
その他	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>97.6</u>

当連結会計年度(平成21年3月31日)

	(単位：%)
	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
住民税均等割等	0.9
棚卸資産の未実現利益消去による項目	2.7
海外子会社との実効税率の差	3.7
評価性引当額	3.8
その他	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.0</u>

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	理科学機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,089	54,798	93,888		93,888
(2) セグメント間の内部売上高				()	
計	39,089	54,798	93,888	()	93,888
営業費用	37,970	50,836	88,806	2,927	91,734
営業利益	1,119	3,962	5,081	(2,927)	2,154
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	33,812	54,383	88,195	18,125	106,321
減価償却費	1,148	1,698	2,847	75	2,922
資本的支出	1,910	4,191	6,102	15	6,118

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の販売市場別に区分しております。

2 各区分に属する主要製品名

事業区分	主要製品名
理科学機器	電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
産業機器	電子顕微鏡等の計測検査機器、電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,927百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,125百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 事業区分の変更

当連結会計年度から理科学機器に含まれていた一部電子顕微鏡について、同製品の市場が、品質管理や半導体などの産業分野が中心となり、また、中期計画「ACTION60」において重点戦略の一つに「走査電子顕微鏡(SEM)技術融合による半導体事業の強化」を掲げ、新たに計測検査機器本部を設置し、市場対応型の事業強化を行ったことから事業区分を見直し、産業機器へ変更いたしました。当連結会計年度と同一区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(事業区分変更後)

	理科学機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,438	59,337	101,776		101,776
(2) セグメント間の内部売上高				()	
計	42,438	59,337	101,776	()	101,776
営業費用	40,281	53,367	93,648	2,814	96,462
営業利益	2,157	5,969	8,127	(2,814)	5,313
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	33,428	52,625	86,053	25,141	111,195
減価償却費	952	1,655	2,607	63	2,671
資本的支出	986	2,090	3,077	14	3,092

7 会計処理方法の変更

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、理科学機器において56百万円増加、産業機器84百万円増加、消去又は全社で1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

8 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、理科学機器において34百万円増加、産業機器で51百万円増加、消去又は全社で0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	理科学機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,803	48,068	83,872		83,872
(2) セグメント間の内部売上高				()	
計	35,803	48,068	83,872	()	83,872
営業費用	36,139	47,494	83,634	3,031	86,666
営業利益又は営業損失()	336	573	237	(3,031)	2,793
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	34,778	54,210	88,989	15,593	104,582
減価償却費	1,363	2,219	3,582	59	3,641
資本的支出	1,332	2,103	3,436	90	3,527

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の販売市場別に区分しております。

2 各区分に属する主要製品名

事業区分	主要製品名
理科学機器	電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
産業機器	電子顕微鏡等の計測検査機器、電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,031百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,593百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)「たな卸資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、理科学機器において15百万円増加、産業機器262百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,745	12,186	14,956	93,888		93,888
(2) セグメント間の内部売上高	13,168	253	509	13,932	(13,932)	
計	79,914	12,439	15,466	107,820	(13,932)	93,888
営業費用	75,987	11,471	14,818	102,278	(10,543)	91,734
営業利益	3,926	968	647	5,542	(3,388)	2,154
資産	76,788	6,136	9,360	92,284	14,037	106,321

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米・中南米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他.....欧州、東南アジア、オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,927百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 18,125百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 会計処理方法の変更

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本で140百万円増加、消去又は全社で1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本で85百万円増加、消去又は全社で0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,310	10,625	13,936	83,872		83,872
(2) セグメント間の内部売上高	12,447	207	195	12,850	(12,850)	
計	71,758	10,832	14,131	96,723	(12,850)	83,872
営業費用	72,722	10,536	13,407	96,667	(10,000)	86,666
営業利益又は営業損失()	964	296	724	56	(2,850)	2,793
資産	78,147	6,032	8,957	93,137	11,445	104,582

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米・中南米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他.....欧州、東南アジア、オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,031百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,593百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)「たな卸資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本で278百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	19,716	24,915	44,631
連結売上高(百万円)			93,888
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	26.5	47.5

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	17,700	22,623	40,323
連結売上高(百万円)			83,872
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	27.0	48.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 (1) 北米・中南米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他.....欧州、アジア、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	377.78円	1株当たり純資産額	311.93円
1株当たり当期純利益	1.42円	1株当たり当期純損失()	24.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1.28円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	1.42	24.63
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	112	1,928
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (百万円)	112	1,928
期中平均株式数 (千株)	78,976	78,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1.28	
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	9,160	
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(9,160)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権付社債(券面総額6,000百万円)。なお、第1回新株予約権付社債の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電子株式会社	第4回無担保社債	平成18年 3月31日	500	500	1.42	なし	平成23年 3月31日
日本電子株式会社	第1回新株予約権 付社債(注)2	平成17年 7月25日	6,000	4,588 (4,588)		なし	平成21年 7月24日
日本電子株式会社	第5回無担保社債	平成19年 2月28日	800	600 (200)	1.36	なし	平成24年 2月29日
日本電子株式会社	第6回無担保社債	平成19年 6月29日	900	700 (200)	1.40	なし	平成24年 6月29日
日本電子株式会社	第7回無担保社債	平成19年 12月28日	500	500	1.50	なし	平成24年 12月28日
日本電子株式会社	第8回無担保社債	平成19年 12月28日	270	210 (60)	1.24	なし	平成24年 9月28日
日本電子株式会社	第9回無担保社債	平成20年 3月18日	2,000	2,000	1.29	なし	平成25年 3月18日
日本電子株式会社	第10回無担保社債	平成20年 8月29日		1,800 (400)	1.35	なし	平成25年 8月29日
日本電子株式会社	第11回無担保社債	平成20年 8月29日		489 (121)	1.11	なし	平成25年 8月30日
日本電子株式会社	第12回無担保社債	平成21年 3月30日		1,000 (200)	1.07	なし	平成26年 3月28日
日本電子株式会社	第13回無担保社債	平成21年 3月27日		500 (100)	1.35	なし	平成26年 3月27日
合計			10,970	12,887 (5,869)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、一年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(百万円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
日本電子株式会社 普通株式	無償	655	6,000		100	自平成17年 8月8日 至平成21年 7月10日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,869	1,281	1,781	3,451	505

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,799	21,090	2.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,960	2,960	2.30	
1年以内に返済予定のリース債務		35		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,999	5,960	2.57	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		145		平成22年4月～ 平成31年12月
その他有利子負債 未払金	2			
合計	23,761	30,192		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,460	3,120	555	825
リース債務	35	35	27	15

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	16,889	24,325	17,746	24,910
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	1,724	483	2,292	470
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,049	43	1,289	367
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	13.40	0.55	16.47	4.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848	3,925
受取手形	5 452	5 271
売掛金	1 14,347	1 12,133
製品	12,621	-
商品及び製品	-	14,283
原材料	590	-
仕掛品	11,910	14,906
貯蔵品	13	-
原材料及び貯蔵品	-	777
前払費用	24	39
繰延税金資産	1,626	1,551
関係会社短期貸付金	9,666	7,510
未収還付法人税等	133	80
未収消費税等	629	810
その他	1 1,003	1 831
貸倒引当金	57	189
流動資産合計	55,811	56,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 15,338	2 15,548
減価償却累計額	9,031	9,602
建物（純額）	2 6,307	2 5,945
構築物	2 557	2 569
減価償却累計額	422	446
構築物（純額）	2 134	2 122
機械及び装置	2 2,368	2 2,355
減価償却累計額	1,908	1,966
機械及び装置（純額）	2 459	2 388
車両運搬具	10	11
減価償却累計額	9	9
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	13,337	15,097
減価償却累計額	9,375	11,119
工具、器具及び備品（純額）	3,962	3,977
土地	2 919	2 992
リース資産	-	154
減価償却累計額	-	13
リース資産（純額）	-	141
建設仮勘定	774	841
有形固定資産合計	12,558	12,412
無形固定資産		
ソフトウェア	253	147
リース資産	-	20
ソフトウェア仮勘定	-	362
その他	332	288
無形固定資産合計	585	819

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,439	2 5,134
関係会社株式	7,899	7,921
関係会社長期貸付金	149	139
長期前払費用	1,113	706
繰延税金資産	1,737	4,471
敷金及び保証金	277	310
その他	302	294
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	18,864	18,922
固定資産合計	32,008	32,154
繰延資産		
社債発行費	91	150
繰延資産合計	91	150
資産合計	87,911	89,237
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 203	5 327
買掛金	1 15,074	1 14,613
短期借入金	2 10,477	2 15,933
1年内返済予定の長期借入金	2 1,710	2 2,837
1年内償還予定の社債	460	1,281
1年内償還予定の転換社債	-	4,588
リース債務	-	34
未払金	1 1,531	1 1,096
前受金	1 2,690	1 2,394
預り金	1, 2 3,424	1, 2 2,941
賞与引当金	570	401
設備関係支払手形及び未払金	1 2,028	-
設備関係支払手形	-	359
設備関係未払金	-	1 360
その他	5 208	5 334
流動負債合計	38,378	47,502
固定負債		
社債	4,510	7,018
転換社債型新株予約権付社債	6,000	-
長期借入金	2 5,842	2 5,930
リース債務	-	135
長期預り金	1, 2 243	1, 2 185
退職給付引当金	4,251	3,859
役員退職慰労引当金	598	737
その他	177	123
固定負債合計	21,624	17,989
負債合計	60,002	65,491

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,740	6,740
資本剰余金		
資本準備金	6,346	6,346
資本剰余金合計	6,346	6,346
利益剰余金		
利益準備金	830	830
その他利益剰余金		
別途積立金	11,829	11,829
繰越利益剰余金	523	1,711
利益剰余金合計	13,183	10,948
自己株式	528	530
株主資本合計	25,740	23,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,030	334
繰延ヘッジ損益	137	93
評価・換算差額等合計	2,167	241
純資産合計	27,908	23,745
負債純資産合計	87,911	89,237

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 66,338	1 59,200
売上原価		
製品期首たな卸高	13,804	12,621
当期製品製造原価	50,110	50,182
他勘定受入高	2 -	2 24
合計	63,915	62,828
製品期末たな卸高	3 12,621	3 14,283
製品他勘定振替高	4 1,547	4 1,380
売上原価合計	1, 3 49,745	1, 3 47,164
売上総利益	16,592	12,035
販売費及び一般管理費	5 11,583	5 11,613
開発研究費	6 5,262	6 4,515
営業損失()	253	4,093
営業外収益		
受取利息	1 193	1 209
受取配当金	1 936	1 1,149
業務受託料	1 200	1 197
受取保険金	35	71
受託研究収入	497	276
為替差益	-	301
その他	1 112	1 106
営業外収益合計	1,976	2,312
営業外費用		
支払利息	1 414	1 510
社債発行費償却	24	28
売上債権売却損	427	342
たな卸資産除却損	53	121
納入関連補償金	2	-
為替差損	270	-
その他	143	265
営業外費用合計	1,335	1,267
経常利益又は経常損失()	387	3,048
特別利益		
固定資産売却益	7 0	7 -
投資有価証券売却益	33	-
関係会社株式売却益	105	-
その他	-	0
特別利益合計	139	0
特別損失		
固定資産売却損	8 -	8 7
固定資産除却損	9 21	9 15
投資有価証券評価損	39	265
特許補償費用	140	-
過年度関税納付額	52	-
特別損失合計	254	288
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	272	3,336
法人税、住民税及び事業税	49	52
法人税等調整額	155	1,546

法人税等合計	105	1,493
当期純利益又は当期純損失（ ）	377	1,842

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	42,523	73.6	43,597	73.8
労務費		7,819	13.5	7,741	13.1
経費	2	7,455	12.9	7,734	13.1
当期総製造費用		57,797	100.0	59,073	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,234		11,910	
合計		68,031		70,983	
仕掛品期末たな卸高		11,910		14,906	
他勘定への振替高	3	6,010		5,895	
当期製品製造原価		50,110		50,182	

脚注	前事業年度	当事業年度
1 材料費中に含まれている外注加工費	32,087 百万円	34,215 百万円
2 経費の主な内訳	1 減価償却費 1,790 百万円	1 減価償却費 2,237 百万円
	2 業務委託費 112	2 業務委託費 116
	3 賃借料 347	3 賃借料 309
3 他勘定への振替高	1 機械・工具・器具 109 百万円	1 機械・工具・器具 193 百万円
	2 建設仮勘定 468	2 建設仮勘定 1,020
	3 開発研究費 5,262	3 開発研究費 4,515
	4 その他 171	4 その他 166
	計 6,010	計 5,895
4 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,740	6,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,740	6,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
資本剰余金合計		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830	830
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,229	11,829
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	-
当期変動額合計	1,600	-
当期末残高	11,829	11,829
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,657	523
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	-
剰余金の配当	912	391
当期純利益又は当期純損失()	377	1,842
当期変動額合計	2,134	2,234
当期末残高	523	1,711
利益剰余金合計		
前期末残高	13,717	13,183
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	912	391
当期純利益又は当期純損失()	377	1,842
当期変動額合計	534	2,234
当期末残高	13,183	10,948

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	41	528
当期変動額		
自己株式の取得	487	2
当期変動額合計	487	2
当期末残高	528	530
株主資本合計		
前期末残高	26,762	25,740
当期変動額		
剰余金の配当	912	391
当期純利益又は当期純損失()	377	1,842
自己株式の取得	487	2
当期変動額合計	1,021	2,236
当期末残高	25,740	23,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,127	2,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,097	1,695
当期変動額合計	1,097	1,695
当期末残高	2,030	334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	230
当期変動額合計	122	230
当期末残高	137	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,141	2,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	974	1,926
当期変動額合計	974	1,926
当期末残高	2,167	241
純資産合計		
前期末残高	29,903	27,908
当期変動額		
剰余金の配当	912	391
当期純利益又は当期純損失()	377	1,842
自己株式の取得	487	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	974	1,926
当期変動額合計	1,995	4,162
当期末残高	27,908	23,745

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 ...規格品は移動平均法による原価 法、その他は個別法による原価法 仕掛品 ...個別法による原価法 材料 ...最終仕入原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法	製品 ...主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 仕掛品 ...主として個別法による原価法(貸 借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) 材料及び貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ275百万 円増加しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ129百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ77百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却、これ以外の無形固定資産については定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	7～65年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	7～65年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	7～65年									
工具、器具及び備品	2～15年									
建物	7～65年									
工具、器具及び備品	2～15年									

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却 なお、前々事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、毎期均等額(3年)を償却	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(年俸制対象者を除く。)の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異6,177百万円については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(2,577百万円)を15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、長期借入金の利息の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「設備関係支払手形及び未払金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「設備関係支払手形」「設備関係未払金」として表示しております。前事業年度の「設備関係支払手形」「設備関係未払金」それぞれ、1,347百万円、680百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「納入関連補償金」(当事業年度 19百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>売掛金 752百万円</p> <p>その他(流動資産) 282</p> <p>(負債の部)</p> <p>買掛金 14,689</p> <p>未払金 635</p> <p>前受金 110</p> <p>設備関係支払手形及び未払金 331</p> <p>預り金 3,151</p> <p>長期預り金 30</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>売掛金 874百万円</p> <p>その他(流動資産) 249</p> <p>(負債の部)</p> <p>買掛金 14,462</p> <p>未払金 537</p> <p>前受金 66</p> <p>設備関係未払金 121</p> <p>預り金 2,671</p> <p>長期預り金 30</p>
<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <p>建物 2,165百万円</p> <p>構築物 2</p> <p>機械及び装置 5</p> <p>土地 631</p> <p>投資有価証券 4,647</p> <hr/> <p>計 7,451</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,712百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 380</p> <p>預り金 58</p> <p>長期借入金 2,850</p> <p>長期預り金 213</p> <hr/> <p>計 10,214</p>	<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <p>建物 3,585百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 3</p> <p>土地 631</p> <p>投資有価証券 2,926</p> <hr/> <p>計 7,148</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,638百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 230</p> <p>預り金 58</p> <p>長期借入金 3,190</p> <p>長期預り金 154</p> <hr/> <p>計 10,271</p>
<p>(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 2,039百万円</p> <p>構築物 2</p> <p>機械及び装置 5</p> <p>土地 595</p> <hr/> <p>計 2,642</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,632百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 360</p> <p>長期借入金 1,230</p> <hr/> <p>計 7,222</p>	<p>(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 3,466百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 3</p> <p>土地 595</p> <hr/> <p>計 4,067</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,438百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 230</p> <p>長期借入金 1,590</p> <hr/> <p>計 7,258</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
3 偶発債務		3 偶発債務	
保証債務		保証債務	
(1) JEOL USA, INC.の前受金及び借入金(4,353千US \$、301百万円)	737	(1) JEOL USA, INC.の前受金及び借入金(695千US \$、167百万円)	235
(2) JEOL(U.K.)LTD.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(2,937千Stg.)	587	(2) JEOL(U.K.)LTD.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(1,670千Stg.)	234
(3) JEOL(EUROPE)B.V.の事務所賃借契約保証及び前受金(411千EUR)	65	(3) JEOL(EUROPE)B.V.の事務所賃借契約保証及び前受金(429千EUR)	55
(4) JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.の輸入通関税納付猶予に対する保証(225千S.Kr)	3	(4) JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(10,000千S.Kr)	118
(5) JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(5,414千EUR、88千US \$)	865	(5) JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(5,752千EUR、214百万円)	961
(6) JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(137千US \$、208千US \$、475千RM \$、5百万円)	51	(6) JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(103千US \$、217千US \$、514千RM \$、5百万円)	47
(7) JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(2,024千US \$)	202	(7) JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(625千US \$)	61
計	2,513	(8) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTDの前受金(924千A \$)	61
		(9) JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの前受金(213千RM \$)	5
		(10) JEOL(ITALIA)S.p.A.の前受金(568千EUR)	73
		計	1,855
4 手形割引高		4 手形割引高	
輸出手形割引高	5,399百万円	輸出手形割引高	5,118百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。
売上高 16,301 百万円	売上高 15,653 百万円
仕入高 41,616	仕入高 42,773
受取利息及び割引料 185	受取利息及び割引料 202
受取配当金 823	受取配当金 1,029
システム業務受託料 200	システム業務受託料 197
雑収入 34	雑収入 8
支払利息 0	支払利息 54
2	2 他勘定からの受入高は次の通りであります。 固定資産 24 百万円
3	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 275 百万円
4 他勘定への振替高は次の通りであります。	4 他勘定への振替高は次の通りであります。
未収入金 26 百万円	未収入金 4 百万円
固定資産 1,444	固定資産 1,208
販売費 9	営業外費用 166
営業外費用 67	計 1,380
計 1,547	
5 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 25%であります。	5 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 26%であります。
主要な費用及び金額は次の通りであります。	主要な費用及び金額は次の通りであります。
荷造運賃 1,501 百万円	荷造運賃 1,443 百万円
給料手当 3,770	給料手当 3,828
賞与引当金繰入額 188	賞与引当金繰入額 129
退職給付引当金繰入額 388	退職給付引当金繰入額 447
役員退職慰労引当金繰入額 117	役員退職慰労引当金繰入額 121
厚生費 523	厚生費 523
業務委託費 418	業務委託費 383
旅費交通費 1,011	旅費交通費 935
減価償却費 269	減価償却費 327
賃借料 579	賃借料 612
租税公課 109	租税公課 100
貸倒引当金繰入額 15	貸倒引当金繰入額 141
6 研究開発費の総額 5,262 百万円	6 研究開発費の総額 4,515 百万円
7 固定資産売却益の内容は次の通りであります。	7
車両運搬具 0 百万円	
工具、器具及び備品 0	
計 0	
8	8 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物 2 百万円 土地 5 計 7

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	9 固定資産除却損の内容は次の通りであります。
建物 3百万円	建物 2百万円
構築物 2	機械及び装置 2
機械及び装置 0	工具、器具及び備品 11
工具、器具及び備品 13	その他(無形固定資産) 0
その他(無形固定資産) 0	計 15
計 21	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	58,802	1,003,553	-	1,062,355

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議(平成19年11月9日)に基づく市場買付による増加1,000,000株および単元未満株式の買取による増加3,553株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,062,355	6,634	-	1,068,989

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加6,634株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として理科学・産業機器事業における生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40</td> <td>0</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>309</td> <td>248</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>332</td> <td>243</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682</td> <td>492</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	40	0	40	工具、器具及び備品	309	248	60	ソフトウェア	332	243	88	合計	682	492	190	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40</td> <td>4</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>187</td> <td>140</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>192</td> <td>145</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>289</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	40	4	36	工具、器具及び備品	187	140	46	ソフトウェア	192	145	47	合計	420	289	130
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	40	0	40																																						
工具、器具及び備品	309	248	60																																						
ソフトウェア	332	243	88																																						
合計	682	492	190																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	40	4	36																																						
工具、器具及び備品	187	140	46																																						
ソフトウェア	192	145	47																																						
合計	420	289	130																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102百万円	1年超	193	合計	296	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76百万円	1年超	137	合計	213																												
1年内	102百万円																																								
1年超	193																																								
合計	296																																								
1年内	76百万円																																								
1年超	137																																								
合計	213																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	222百万円	減価償却費相当額	146	支払利息相当額	14	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	86	支払利息相当額	12																												
支払リース料	222百万円																																								
減価償却費相当額	146																																								
支払利息相当額	14																																								
支払リース料	121百万円																																								
減価償却費相当額	86																																								
支払利息相当額	12																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	13	合計	22	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	158百万円	1年超	390	合計	549																												
1年内	8百万円																																								
1年超	13																																								
合計	22																																								
1年内	158百万円																																								
1年超	390																																								
合計	549																																								

[次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	43 百万円	99 百万円
賞与引当金	231	163
開発研究費	446	547
たな卸資産評価損	468	466
未払事業税	6	10
繰延ヘッジ損益		64
税務上の繰越欠損金	328	138
その他	196	62
繰延税金資産(流動)合計	1,720	1,551
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	94	
繰延税金資産(流動)の純額	1,626	1,551
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却費	1,017	1,058
投資有価証券評価損	279	263
関係会社株式評価損	160	160
退職給付費用	1,496	1,498
役員退職慰労引当金	243	300
税務上の繰越欠損金		1,667
その他	122	151
繰延税金資産(固定)小計	3,320	5,100
評価性引当額	424	424
繰延税金資産(固定)合計	2,895	4,675
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,158	204
繰延税金資産(固定)の純額	1,737	4,471

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	111.5	6.0
住民税均等割等	6.8	0.5
その他	11.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	44.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	356.41円	1株当たり純資産額	303.28円
1株当たり当期純利益	4.78円	1株当たり当期純損失()	23.54円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4.29円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	4.78	23.54
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	377	1,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	377	1,842
期中平均株式数 (千株)	78,976	78,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.29	
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	9,160	
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(9,160)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権付社債(券面総額6,000百万円)。なお、第1回新株予約権付社債の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		みらかホールディングス(株)	500,000	994
キリンホールディングス(株)	533,610	556		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	516		
東京海上ホールディングス(株)	163,170	390		
オリンパス(株)	216,000	341		
(株)島津製作所	447,000	281		
(株)トプコン	600,000	229		
(株)エイアンドティー	765,000	183		
三菱瓦斯化学(株)	427,450	179		
三洋電機(株)	993,300	145		
フォスター電機(株)	232,600	129		
三菱電機(株)	250,000	110		
横河電機(株)	228,800	90		
(株)山形銀行	171,000	80		
(株)トクヤマ	124,000	77		
その他(25銘柄)	2,313,691	823		
計	9,051,621	5,128		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(出資証券) 理化学研究所	6	0
(出資証券) 日本原子力研究所	7	0		
(出資証券) テラベース	100	5		
計	113	6		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,338	266	56	15,548	9,602	615	5,945
構築物	557	11	-	569	446	23	122
機械及び装置	2,368	35	49	2,355	1,966	104	388
車両運搬具	10	0	-	11	9	0	1
工具、器具及び備品	13,337	2,058	298	15,097	11,119	2,007	3,977
土地	919	97	23	992	-	-	992
リース資産	-	154	-	154	13	13	141
建設仮勘定	774	632	564	841	-	-	841
有形固定資産計	33,306	3,257	992	35,571	23,159	2,764	12,412
無形固定資産							
ソフトウェア	518	5	-	524	376	111	147
リース資産	-	23	-	23	2	2	20
ソフトウェア仮勘定	-	362	-	362	-	-	362
その他	381	-	0	381	92	43	288
無形固定資産計	900	391	0	1,291	472	158	819
長期前払費用	1,119	359	761	717	11	4	706
繰延資産							
社債発行費	91	87	-	178	28	28	150
繰延資産計	91	87	-	178	28	28	150

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	増加額 (百万円)	山形クリエイティブ天童工場外装室増設工事	53
工具、器具及び備品	増加額 (百万円)	たな卸資産より振替	1,208
	増加額 (百万円)	建設仮勘定より振替	466

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	111	141	8	-	244
賞与引当金	570	401	570	-	401
役員退職慰労引当金	598	150	11	-	737

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金の種類	
当座預金	42
普通預金	3,615
定期預金	51
別段預金	0
外貨普通預金	196
小計	3,905
合計	3,925

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三益半導体工業(株)	54
日本パーカラライジング(株)	31
ニッセイ・リース(株)	26
大日本印刷(株)	26
正晃(株)	16
その他	116
合計	271

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	0
5月	5
6月	51
7月	69
8月	119
9月	26
10月以降	
合計	271

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SIEMENS HEALTHCARE DIAGNOSTICS INC.	1,237
国立大学法人 名古屋大学	566
日本テクノ(株)	373
Taiwan Mask Corporation	314
(株)豊田中央研究所	261
その他	9,378
合計	12,133

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,347	60,987	63,201	12,133	83.9	79.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記のそれぞれの金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
製品	
電子光学機器	2,395
分析機器	1,469
計測検査機器	2,593
産業機器	5,853
医用機器	1,971
計	14,283
合計	14,283

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
電子光学機器	3,617
分析機器	769
計測検査機器	1,292
産業機器	7,878
医用機器	1,347
合計	14,906

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
間接材料	2
部販材料	3
サービス材料	757
研究材料	1
計	764
貯蔵品	
CBED写真集	11
RF-12040 RF電源 5 台	2
計	13
合計	777

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本電子アクティブ(株)	3,565
日本電子エンジニアリング(株)	1,640
日本電子テクニクス(株)	1,200
日本電子ファインテック(株)	992
その他	113
合計	7,510

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	1株の金額(円)	期末残高		
		株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
(子会社)				
日本電子テクニクス(株)	500	190,000	95	95
日本電子ファインテック(株)	500	120,000	69	69
日本電子データム(株)	500	106,000	1,062	1,062
日本電子アクティブ(株)	500	70,000	43	43
日本電子システムテクノロジー(株)	50,000	1,000	50	50
日本電子テクノサービス(株)	50,000	200	10	10
日本電子エンジニアリング(株)	50,000	1,000	50	50
アドバンスト・キャパシタ・テクノロジー(株)	500	38,400	1,044	1,044
山形クリエイティブ(株)	50,000	800	40	40
データムインストルメンツ(株)	50,000	40	2	2
JEOL USA, INC.	US \$ 100.00	150,600	3,387	2,726
JEOL(EUROPE)SAS	EUR 16.00	45,000	518	509
JEOL(U.K.)LTD.	Stg. 1.00	400,000	303	303
JEOL(EUROPE)B.V.	EUR 460.00	3,200	338	338
JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.	S.Kr 100.00	31,600	195	195
JEOL(ITALIA)S.p.A.	EUR 1.00	300,000	86	86
JEOL ASIA PTE.LTD.	S. \$ 1.00	210,000	14	14
JEOL(GERMANY)GmbH	EUR 512,000.00	1	250	250
北京創成技術有限公司	RMB 61,032,724	1	929	929
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	NT \$ 10.00	420,000	66	66
小計		2,087,842	8,556	7,887
(関連会社)				
JEOL KOREA LTD.	Won 10,000.00	16,800	34	34
小計		16,800	34	34
合計		2,104,642	8,591	7,921

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、評価減を行ったものであります。

ロ 繰延税金資産

4,471百万円

内訳は2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

流動負債

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	338
(株)タナベ	101
(株)アイディエス	27
協立印刷(株)	16
豊田通商(株)	16
その他	188
合計	687

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	159
5月	185
6月	76
7月	101
8月	8
9月	155
10月以降	
合計	687

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電子アクティブ(株)	9,544
日本電子テクニクス(株)	1,950
日本電子データム(株)	971
日本電子エンジニアリング(株)	905
日本電子ファインテック(株)	808
その他	432
合計	14,613

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	6,221	運転資金	平成21年6月30日	工場財団他
(株)みずほ銀行	1,866	運転資金	平成21年6月30日	有価証券
三菱UFJ信託銀行(株)	1,344	運転資金	平成21年6月30日	工場財団
(株)三井住友銀行	944	運転資金	平成21年6月30日	無担保
(株)山梨中央銀行	700	運転資金	平成21年6月30日	無担保
(株)八十二銀行	700	運転資金	平成21年6月30日	無担保
住友信託銀行(株)	644	運転資金	平成22年3月31日	無担保
(株)あおぞら銀行	666	運転資金	平成21年4月30日	工場財団
(株)東和銀行	600	運転資金	平成21年6月30日	無担保
(株)りそな銀行	600	運転資金	平成21年6月30日	無担保
(株)山形銀行	600	運転資金	平成21年6月30日	無担保
(株)常陽銀行	525	運転資金	平成21年6月30日	無担保
(株)武蔵野銀行	400	運転資金	平成21年6月30日	無担保
(株)静岡銀行	120	運転資金	平成21年6月30日	無担保
小計	15,933			
1年内返済予定の長期借入金	2,837			
合計	18,770			

(注) 1年内返済予定の長期借入金については、固定負債 ロ 長期借入金に記載しております。

ニ 1年内償還予定の転換社債

4,588百万円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ 社債

7,018百万円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

借入先	期末残高 (百万円)	最終返済期限	用途	担保
(株)あおぞら銀行	(100) 1,600	平成25年9月30日	運転資金	工場財団
(株)みずほ銀行	1,600	平成23年9月29日	運転資金	有価証券
(株)八十二銀行	(300) 900	平成26年3月25日	運転資金	無担保
富国生命保険(相)	(300) 675	平成25年10月31日	運転資金	無担保
日本生命保険(相)	(205) 580	平成25年10月31日	運転資金	無担保
明治安田生命保険(相)	(212) 587	平成25年10月31日	運転資金	無担保
(株)常陽銀行	(200) 575	平成24年12月31日	運転資金	無担保
(株)山形銀行	(200) 500	平成24年12月31日	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	(500) 500	平成21年7月28日	運転資金	無担保
(株)山梨中央銀行	(200) 400	平成23年3月31日	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(180) 270	平成24年6月29日	運転資金	工場財団他
第一生命保険(相)	(300) 300	平成21年11月30日	運転資金	無担保
(株)武蔵野銀行	(100) 200	平成23年3月31日	運転資金	無担保
(株)静岡銀行	(40) 80	平成23年3月31日	運転資金	無担保
合計	(2,837) 8,767			

(注) ()の数字(内数)は貸借対照表日翌日から起算して1年以内に返済予定のもので、流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 (公告掲載URL http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm) ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3(特定子会社の吸収合併)の規定に基づく臨時報告書 平成21年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年4月21日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年10月7日関東財務局長に提出

事業年度 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年10月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に関する注記に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。